

平成 30 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社富士テクノソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 2336 URL http://www.fjtsc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高井 男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 岩澤 隆則 (TEL) 046(294)1061
 中間発行者情報提出予定日 平成 29 年 12 月 28 日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	847	—	19	—	2	—	0	—
29 年 3 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 30 年 3 月期中間期 0 百万円 (-%) 29 年 3 月期中間期 - 百万円 (-%)

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 3 月期中間期	1.21	—	—	—
29 年 3 月期中間期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、平成 29 年 3 月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため平成 29 年 3 月期中間期の数値及び対前中間期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成 29 年 6 月 30 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	870	0.7	5	0.7	—	—
29 年 3 月期	752	1.3	9	1.3	—	—

(参考) 自己資本 30 年 3 月期中間期 5 百万円 29 年 3 月期 9 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円	銭	円
29 年 3 月期	0.00	600.00	600.00
30 年 3 月期	0.00	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	—	—

(注) 当社は、平成 29 年 6 月 30 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。平成 29 年 3 月期については当該株式分割前の実際配当額を記載しております。
 期末の配当予想額は未定です。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,807	10.9	73	154.0	46	129.4	30	55.8	37.43	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成 29 年 6 月 30 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 有

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	807,600株	29年3月期	807,600株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数	30年3月期中間期	807,600株	29年3月期中間期	一株

(注) 当社は、平成29年6月30日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
このため、当中間連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動報	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の継続的な金融緩和等を背景に、設備投資や企業収益、雇用情勢の改善等、緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方、新興国の経済成長鈍化懸念、米国の新政権の施策動向や金融・為替の不透明感等、依然として世界経済の不安要素を抱えております。

このような経営環境下のなか、当社グループは「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、引き続き製造業の様々な装置設計開発部門を中心に2次元CADトレースから始まり、3次元CADモデリングを経て、より高度な技術である機械設計や解析業務において専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発をお客様のニーズにあわせ提供してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は847,434千円、営業利益は19,290千円、経常利益は2,000千円、中間純利益は980千円となりました。

なお当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ114,903千円増加し634,914千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加103,879円が主な変動要因であります。

(イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,292千円増加し236,052千円となりました。これは主として、リース資産（無形固定資産）の増加4,386千円が主な変動要因であります。

(ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20,866千円減少し255,785千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少48,699千円、未払費用の増加23,775千円が主な変動要因であります。

(エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ142,927千円増加し609,257千円となりました。これは主として、長期借入金の増加139,510千円が主な変動要因であります。

(オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,865千円減少し5,925千円となりました。これは主として、当中間純利益の増加980千円、配当金の支払いによる減少4,845千円が主な変動要因であります。

① キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、318,817千円で前連結会計期間末に比べ103,879千円増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は37,408千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益2,000千円、減価償却費17,170千円、未払費用の増加23,775千円等で資金が増加した一方で、たな卸資産の増加4,247千円等により資金が減少したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14,670千円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出10,013千円、有形固定資産の取得による支出2,993千円等により資金が減少したことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は81,141千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入による増加485,000千円した一方で長期借入金の返済による支出による減少394,189千円等により資金が増加したことであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期における通期連結業績予想につきましては、平成29年9月19日に公表いたしました「事業計画の概要について」から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(修正再表示)

前連結会計年度において計上されていたソフトウェアのうち、一部は稼働前の自社利用のソフトウェアに係る制作費であり、ソフトウェア仮勘定に計上すべきものでありました。このため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「ソフトウェア」に表示していた87,167千円は、「ソフトウェア」53,491千円、「ソフトウェア仮勘定」33,676千円として修正再表示を行っております。

なお、前連結会計年度の損益及び1株当たり情報に対する影響はありません。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,937	318,816
受取手形及び売掛金	222,210	223,932
商品及び製品	—	3,750
仕掛品	41,563	42,108
原材料及び貯蔵品	675	628
繰延税金資産	11,799	11,799
前払費用	23,868	28,943
その他	5,035	6,246
貸倒引当金	△80	△1,311
流動資産合計	520,010	634,914
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	6,932	8,016
工具、器具及び備品 (純額)	3,348	4,241
リース資産 (純額)	7,547	6,560
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	17,827	18,818
無形固定資産		
リース資産	16,564	20,951
ソフトウェア	53,491	48,631
ソフトウェア仮勘定	33,676	33,200
その他	1,417	3,828
無形固定資産計	105,149	106,611
投資その他の資産		
投資有価証券	170	170
長期貸付金	14,860	15,855
長期前払費用	19,101	18,640
保険積立金	52,521	52,994
保証金	21,490	21,321
その他	1,640	1,640
投資その他の資産合計	109,783	110,622
固定資産合計	232,760	236,052
資産合計	752,771	870,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,313	9,381
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	141,527	92,828
リース債務	5,726	7,347
未払金	13,522	13,000
未払費用	61,295	85,071
未払法人税等	780	1,019
未払消費税等	23,309	27,468
賞与引当金	9,486	9,508
その他	6,690	10,158
流動負債合計	276,651	255,785
固定負債		
長期借入金	403,151	542,661
リース債務	20,694	22,865
長期末払金	17,979	16,687
退職給付に係る負債	24,504	27,043
固定負債合計	466,329	609,257
負債合計	742,980	865,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,865	81,865
資本剰余金	2,180	2,180
利益剰余金	△74,255	△78,121
株主資本合計	9,790	5,925
純資産合計	9,790	5,925
負債純資産合計	752,771	870,967

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	847,434
売上原価	632,934
売上総利益	214,499
販売費及び一般管理費	195,208
営業利益	19,290
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	2
助成金収入	2,151
その他	2,033
営業外収益合計	4,195
営業外費用	
支払利息	5,451
上場準備費用	14,337
その他	1,696
営業外費用合計	21,485
経常利益	2,000
税金等調整前中間純利益	2,000
法人税、住民税及び事業税	1,020
法人税等合計	1,020
中間純利益	980
親会社株主に帰属する中間純利益	980

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	980
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
中間包括利益	980
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	980
非支配株主に係る中間包括利益	—

③連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	2,180	△74,255	9,790	9,790
当中間期変動額					
中間純利益			980	980	980
剰余金の配当			△4,845	△4,845	△4,845
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△3,864	△3,864	△3,864
当中間期末残高	81,865	2,180	△78,121	5,925	5,925

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,000
減価償却費	17,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,539
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	5,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,931
未払金の増減額 (△は減少)	△522
未払費用の増減額 (△は減少)	23,775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,159
その他	△3,286
小計	43,630
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△5,451
法人税等の支払額	△781
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,993
無形固定資産の取得による支出	△10,013
貸付けによる支出	△1,882
貸付金の回収による収入	692
その他	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△2,000
長期借入れによる収入	485,000
長期借入金の返済による支出	△394,189
リース債務の返済による支出	△2,824
配当金の支払額	△4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,879
現金及び現金同等物の期首残高	214,938
現金及び現金同等物の中間期末残高	318,817

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。